



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長 （氏名） 福田 悠
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役 副社長 （氏名） 山口 征人 （TEL）03(6256)0467
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	3,783	△4.9	67	△75.8	67	△75.9	41	△76.7
2023年7月期第2四半期	3,980	18.0	280	△17.9	280	△17.7	177	△19.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年7月期第2四半期	円 銭 4.94		円 銭 4.82					
2023年7月期第2四半期	21.42		20.66					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年7月期第2四半期	百万円 3,629	百万円 2,787	% 76.8
2023年7月期	3,747	2,705	72.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 2,787百万円 2023年7月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年7月期	—	0.00			
2024年7月期(予想)			—	0.00	0.00

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.5	630	10.7	630	10.6	400	8.4	47.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年9月13日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年7月期2Q	8,402,200株	2023年7月期	8,349,000株
2024年7月期2Q	52株	2023年7月期	43,052株
2024年7月期2Q	8,364,133株	2023年7月期2Q	8,275,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年3月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などが景気回復の追い風となっております。その一方で、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、人手不足による供給制約など不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDXによって解決支援するサービスであります。「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×6ヶ月」により算出されます。

我が国の労働環境においては、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る過去の緊急事態宣言を経て、当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響につきましては、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等は、第1四半期までの限定的な影響と捉えております。一方で、アライアンス契約済み銀行からの顧客紹介における一部休止は、第2四半期にかけてもなお継続的に影響が及んでおります。また、新規受注につきましては、新規入社者のオンボーディングが引き続き課題となっており、改善の兆しは見えてきたものの想定を上回ることができませんでした。その結果、当第2四半期累計期間は平均月次稼働プロジェクト数が1,156件（前事業年度の平均月次プロジェクト件数は1,259件、第1四半期の平均月次プロジェクト件数は1,161件）となり、減少しております。一方で、請求単価につきましては提案の質が向上し、第1四半期の1稼働プロジェクトあたり平均請求単価は532千円に対し、当第2四半期の1稼働プロジェクトあたり平均請求単価は543千円と増加しております。当該影響により、四半期別売上高につきましては、第1四半期にて底を打ち、当第2四半期は増加に転じております。

新規入社者の生産性につきましては、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るべく、育成体制の更なる増強を進めて参ります。プロシエリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することが見込まれることから、現在直面している課題を確実に克服し、事業の成長と競争力向上を図って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第2四半期累計期間における売上高は3,783,966千円（前年同期比4.9%減）となりました。費用につきましては、人件費、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行いました。また、特別損失として、前代表退任に関連し発生した一連の費用をク

ライセンス対応費用として計上しておりますが、当該費用につきましては前代表に求償し、前代表から受領した金額を受取補填金として特別利益に計上しております。その結果、営業利益は67,757千円(前年同期比75.8%減)、経常利益は67,706千円(前年同期比75.9%減)、四半期純利益は41,399千円(前年同期比76.7%減)となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第2四半期累計期間 (千円)	当第2四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	2,137,179	2,130,276	99.7
FLEXYサービス	1,751,603	1,581,248	90.3
その他	91,967	72,441	78.8
計	3,980,751	3,783,966	95.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、118,004千円減少し、3,629,046千円となりました。これは主に、法人税及び消費税等の支払いにより、現金及び預金が212,790千円、また、売掛金が38,020千円それぞれ減少した一方、社内使用SaaSライセンスの前払等により流動資産その他が132,072千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、200,626千円減少し、841,364千円となりました。これは主に、未払法人税等が118,144千円、未払消費税等が43,195千円、賞与引当金が35,800千円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して82,622千円増加し、2,787,682千円となりました。これは、従業員によるストックオプションの行使により、資本金が4,996千円、資本準備金が4,996千円増加したこと、当社取締役及び執行役員を割当対象とした譲渡制限付株式報酬の付与により、自己株式90,618千円が処分により減少したこと、自己株式の簿価と処分価格の差損を利益剰余金から減額したことで、利益剰余金が17,399千円の減少に至ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ212,790千円減少し、2,430,739千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、216,698千円の支出となりました。これは、当第2四半期から売上が回復基調に転じ、更に政策的な投資抑制策を実行したことで、税引前四半期純利益67,706千円を計上したこと、また、売上債権が38,020千円減少した一方、前払費用が76,460千円増加し、法人税等の支払額128,316千円の支出と未払消費税等が43,195千円減少したことに加え、クライシス対応費用の支出が58,044千円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,495千円の支出となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出3,057千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,403千円の収入となりました。これは、ストックオプションの行使による収入9,403千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想は、2023年9月13日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,529	2,430,739
売掛金	802,697	764,677
仕掛品	941	3,306
その他	70,764	202,837
貸倒引当金	△1,491	△1,457
流動資産合計	3,516,442	3,400,103
固定資産		
有形固定資産	26,819	26,784
無形固定資産	73,905	60,549
投資その他の資産		
その他	133,958	145,080
貸倒引当金	△4,075	△3,471
投資その他の資産合計	129,883	141,609
固定資産合計	230,609	228,943
資産合計	3,747,051	3,629,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,684	418,898
未払金	186,709	161,817
預り金	75,770	74,246
未払法人税等	144,453	26,309
未払消費税等	75,356	32,161
賞与引当金	110,354	74,553
その他	40,355	51,253
流動負債合計	1,040,686	839,241
固定負債		
その他	1,305	2,123
固定負債合計	1,305	2,123
負債合計	1,041,991	841,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,577	876,573
新株式申込証拠金	590	-
資本剰余金	859,851	864,847
利益剰余金	1,063,769	1,046,370
自己株式	△90,728	△109
株主資本合計	2,705,059	2,787,682
純資産合計	2,705,059	2,787,682
負債純資産合計	3,747,051	3,629,046

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,980,751	3,783,966
売上原価	2,359,516	2,300,352
売上総利益	1,621,235	1,483,613
販売費及び一般管理費	1,340,942	1,415,856
営業利益	280,292	67,757
営業外収益		
受取利息	10	12
雑収入	105	0
営業外収益合計	116	12
営業外費用		
支払利息	27	63
営業外費用合計	27	63
経常利益	280,381	67,706
特別利益		
受取補填金	-	※1 39,640
特別利益合計	-	39,640
特別損失		
クライシス対応費用	-	※2 39,640
特別損失合計	-	39,640
税引前四半期純利益	280,381	67,706
法人税等	103,038	26,307
四半期純利益	177,343	41,399

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	280,381	67,706
減価償却費	17,094	16,904
敷金償却額	592	163
株式報酬費用	1,848	5,826
受取補填金	-	△39,640
クライシス対応費用	-	39,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,691	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,334	△35,800
受取利息	△10	△12
支払利息	27	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,463	38,020
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,268	△1,465
前払費用の増減額 (△は増加)	△54,374	△76,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,661	11,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,553	△43,195
未払金の増減額 (△は減少)	△147,049	△6,344
その他	23,910	△6,603
小計	106,771	△30,622
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△31	△62
クライシス対応費用の支出	-	△58,044
法人税等の支払額	△79,175	△128,316
法人税等の還付額	-	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,574	△216,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,613
無形固定資産の取得による支出	△14,340	△3,057
敷金及び保証金の差入による支出	△3,497	-
長期前払費用の取得による支出	-	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,837	△5,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	7,596	9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,596	9,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,333	△212,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,291	2,643,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,624	2,430,739

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間における四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△30,464千円は、「前払費用の増減額」△54,374千円、「その他」23,910千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取補填金

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を前代表に求償し合意のあった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。

※2 クライシス対応費用

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。